

第5回未来へつなぐ行政サービスのあり方検討会 議事要旨

日時：令和8年5月1日（金）14:30～16:00

場所：県庁4階大会議室

出席委員（座長以外は五十音順）

辻座長、井領委員（オンライン）、大西委員、加藤委員（オンライン）、田中委員、難波委員（オンライン）、東出委員、藤井委員、舟橋委員（オンライン）、米井委員 ※小川委員は欠席

1. 知事あいさつ

- ・人口減少社会に対応し、持続可能な行政サービスを未来志向で検討しようという本検討会が始まってから一年が経ち、今回で5回目を数えることとなった。この間、委員の皆様には公共施設や、農業、インフラといった幅広い分野について活発に議論を積み重ねていただいた。いただいた意見については、去る3月24日に中間とりまとめという形で公表し、それに基づく様々な取組みにも着手をしているところである。
- ・また、先月4月21日には、道路・橋梁を中心に持続可能なインフラマネジメントのあり方を考えるため、本検討会のもとにワーキンググループを設置して議論をスタートしたところである。加えて、新しい広域連携を実践する自治体を支援し全国展開可能なモデルの構築を目指す総務省の事業に、この検討会で議論してきた農業分野の2事業、それと中間とりまとめの方向性に沿った1事業、合わせて3事業を提案したところ、すべて採択となった。できることからモデル的に取組みを実施し、得られた知見やノウハウを他のエリアや分野へも段階的に展開をしていくとともに、この検討会にもフィードバックしてまいりたい。
- ・本日は、公表した中間とりまとめの概要を改めて説明した上で、現在着手している本年度の取組みについて事務局から説明をさせていただく。委員の皆様には、これまで同様、行政だけでなく、民間も含めたオール富山の視点、そして未来志向で、県全体の行政サービスのあり方について、忌憚のないご意見をいただきたい。

2. 議事説明及び意見交換

事務局

（1）検討会の中間とりまとめ（概要）について、（2）令和8年度における取組みについて、資料1、2及び参考資料2に基づき事務局より説明

藤井委員

- ・今までやってきた議論に基づく取組みを、総務省のモデル事業として3件採択を受けられたということは、目に見える一つの形になったという意味で大きな成果だと考えている。この会議はまだ続いていくが、議論だけでは実際のものにならないので、それぞれの分野での魚津市や氷見市との取組みといった、実際に目に見える形で進んでいくという好事例が生まれてきているのが非常によいと思っている。
- ・先般、県主催の「ワンチームとやま」連携推進本部会議においても今回の取組みについて概要の説明があった。各首長もいろいろ苦労されている中で、課題はたくさん持っている中で、実証実験として、あるいは今後の市町村の困りごとの解決の方法として、県と市町村との連携によるこのようなモデル事業が実行していけたらいいのでは、というイメージを持たれたのではないかと思う。そういう面でも、「ワンチームとやま」連携推進本部会議で報告し意見をいただきながら進めるうえでも、今回の3つのモデル事業というのは好事例になり得るのではないかと期待している。

加藤委員

- ・できることからモデル的に先行して始める、例えば群マネや農地情報のデータベースの取組みはとてもいいと思った。こういった取組みを他の分野まで広げていってほしいと思う。
- ・一方でインフラワーキンググループが設置されたが、農業分野の話もあったので、例えば農業に関するワーキンググループを作ったり、インフラのワーキンググループの意見とかを他のミーティングや会議に吸い出して議論できると良いのではないかと思った。

事務局

- ・まさに議論だけではなく、目に見える取組みにしていくことが大事であると思っているので、まずは今回の事業採択を受け、またこれから具体的な取組みにつなげていきたいと考えている。好事例として紹介できるように、まずは取組みを進めていくことが肝要と思っている。

- ・そういう意味では、いくつもワーキンググループを作って議論ばかりしていてもしょうがない面もある。取組みを進めていく中で、また新しい課題も出てくるかと思っている。そういう新しい課題や、逆に良い成果も含めて、こうした場で紹介・議論し、具体的な論点として話し合うべきことが出てこれば、ワーキンググループを作ることも含めて検討するなど、議論と具体的な取組みをうまく循環させていくような形で引き続き進めていければと考えている。

米井委員

- ・今お話いただいたように、広域連携モデル事業の採択は大変素晴らしいことだなと思っている。
- ・インフラの自分ごと化のワークショップに参加したり、農地のデータベースを活用することができたり、それらにアクセスできる方はもう十分かと思うが、そもそも選ぶ側の人に対してどういうふうに広めていくのか、関心をもってもらうのかというのも一つの論点ではないかと思っている。
- ・合同採用説明会なども、自分の就職活動のケースだと検索して上位に出てくるものばかりを選んでしまう。元々地方公務員に興味がある人はそのような情報に接するポイントが多いと思うが、あまり今まで意識してなかったけれども、何かのターニングポイントでそれを目にしたから興味を持ってもらえる人をうまく取り込めると成果が上がるではないかと思う。

事務局

- ・まさに問題意識として、合同で発信することの意味はというと、やはり検索上位に出てくるとか、そうしようとした時に例えば富山県と15市町村が個別バラバラにやるよりも、一緒にやって発信していく、何月何日どこで採用説明会やりますよとかいうことを県のホームページでも集約して発信していくことによって、より多くの人たちの目につきやすくなるという利点はあると思っている。
- ・公務員という仕事や、建設、土木の仕事というものをそもそも知らない人というのはあまりいないと思うが、実際に就職活動するときにあまり触れられていないとすると、非常にもったいないことだと思っている。1+1が2以上の成果を出せるようなものだと思うので、合同でできるだけ進めていって、発信力を強化していきたいと考えている。
- ・自分ごと化も含めて、どうやって訴求していくかというのは難しいというか、様々な主体が情報発信に力を入れている中、埋没しないように、欲しい情報を欲しいと思っている方にきちんと届けられるように、工夫して考えていきたいと思っている。

難波委員

- ・中間とりまとめの案から、さらに精度が高くなって、かつ今年度の取組みを明確に説明されており、分かりやすいなと思って聞いていた。
- ・その上で、行政サービスのあり方というのを考えたときに、一番の目的は「県民の皆さんが暮らしやすくなる」という点なのではないかと思う。そういうメッセージ感がワーキンググループに分かれていけばいくほどなんとなく分かりづらくなってしまっている感じがある。
- ・それぞれのワーキンググループの取組みも、最終目的はウェルビーイングな富山であり続けるという暮らしやすさや、その地域で活躍したいという人たちが増えるということだと思うので、その部分が必ず伝わるようにしていくことが大切。どうしてもインフラのことだけとか、農業のことだけ考える、ということに陥ってしまうと、本来の一番の目的である「行政サービスをどうやって皆さんにきちんと供給していくのか」が見えにくくなると思うので、改めてその部分を強調していただければと思う。

事務局

- ・まさに今、米井委員に、どうやって相手方に訴求していくのかみたいなことをお答えしていながら、また難波委員からのご指摘を受けて、確かに改めて資料を見ると、我々目線というか、行政側の視点が強い資料になっていて、「これらの事業をやることによって県民の皆さんにどのようなメリットがあるのか」を伝える工夫をする必要があると感じた。
- ・我々がなぜこの議論をし、なぜこの事業を進めていくのか、をしっかりと押さえて、これからも議論なり、情報共有、発信を進めていきたいと思う。

辻座長

- ・ただいまお二人から指摘のあった点は私も非常に本質的に重要なことだと思っている。今回オール富山で考えるといった時に、やはり仕事をしている関係者の方々、県の職員や市町村の職員、関係する民間の方々、

が仕事をしやすいように、という要素が必要である。

- ・しかし同時に、この「選ばれる県」という点に関しては、今お二人の委員から指摘があったように、自分たちが仕事をしやすくするのが目標ではなくて、最終的にそれが県民全体にとってのプラスになるという意味で「選ばれる」という観点がなければならないということ。それが分野ごとにそれぞれということもさることながら、やはり県民の皆さんに今までよりもよくなったと認識してもらえるかどうか最終的に重要というのはおっしゃる通りであると思う。
- ・元々この検討会でも、県民の皆さんに関わりがあることを重視し、土木インフラや農業の分野、公共施設といった公共サービスのど真ん中のところを、人口減少が進む中でも改善していかなければならないということを取り上げてきた。
- ・その意味で、県民に身近な公共施設等のハコモノをこれからどうしていくのかという話題を取り上げるなど、検討会では気をつけて議論してきたつもりではあるが、やはりいろいろな関係者の方の合意ややる気も引き出さなければいけない面もあることを踏まえつつ、そうした中で最終的に県民全体にどのように認知してもらえるかということ、この検討会を中心にしながら見守って、うまくいくようにやっていくことが改めて大事だと感じた。

東出委員

- ・将来を見据えた施策という観点で、私もインフラマネジメントワーキンググループに参加しているが、そこでもやはり同じような議論があり、「ウェルビーイングな未来、明るい未来をつくるためにバックキャストでどうするか」という視点が重要との話があった。やはりそこが大事なところなので、見せ方をもう少し工夫して、特に取りまとめるときに強調して出していければ良いのではないかと皆さんのお話を伺っていて思った。
- ・今回の取組みについては、できるところからモデル的に着実に一つ一つ行動に移していっており、総務省のモデル事業に選ばれたということで、本当に目に見えるような形になっているのが良いと感じている。
- ・そしてやはり、この行政サービスを県民一人一人が自分ごととして意識していくということが大変大事というのがワーキングでもあったし、その他のところでもあると思う。そこもデータに基づく事実を提供しながら、現状や未来の予測を理解してもらえるような動きというのが大変大事になってくると思った。
- ・資料2の13ページの群マネについて、前の検討会では実際やってみる前の話だったところが、今やってみて走行距離や作業時間がこれだけ短縮したという事実を提示されただけでも大変説得力もあるし、その短縮した時間を使って別の業務に従事できて、他のもっと価値の高い時間に使えたというようなところも示された。この事業をやってよかったとみんなが納得できる場所なので、こういう数字で表すということが大変大切であると感じた。
- ・また資料2の16ページの災害時における農業土木技術職員の相互応援体制について、平時における支援などもセットであるのが素晴らしいと思った。被災したときの事前準備や心構え、いざというときに何を意識し、どういう体制で助け合うのか、学びと言うか、意識付けになるので、本当に良い事業だなと感じた。
- ・また資料2の19ページの県有施設整備等推進委員会について、こちらも分野横断的な観点で枠にとられない形でオール富山で考えることが必要だと思う。総務省のモデル事業というのは、国全体で横展開していくという意図があると思うが、他県で何か良い事例がないかも是非調べてもらって、良いものはどんどん導入し、真似していくという姿勢も必要なのではないかと思った。
- ・あと資料2の27ページのDX支援について、もちろんこれから大切な要素だと認識しているが、まずは人、DX人材が第一だと思う。また、人もさることながらハードの部分、PCやシステムのアップデートはお金がかかると思うが、そういうのも同時にしていけないといけないと思う。人だけ支援すると片方に偏ることになるのではないかと思ったので、同時にシステムのアップデート等にも予算をつけていく必要があるのではないかと感じた。
- ・最後にデータ連携基盤について、こういったものはいつでもどこでも現状を把握し、データが見られることが必要だと思うが、実際、行政に関わる者以外の県民の皆さんにデータを活用し、データで理解してもらうことが必要だと思う。やはり使わないとあまり意味がないので、きちんと広報もして、使えるものを提供して、みんなで利用して、効率的に暮らしやすい安全な場所を作っていくことが必要かなと感じた。

事務局

- ・いろいろな取組みを進めていくときに我々も他県の例を参考に進めていきたいと思っている。また、今回のモデル事業は、まさに本県の事例を全国的にもモデルとして展開できるのではないかと考えて採択されているものなので、我々の取組みがうまくいけばそれが他でも広がるということにもなる。ただ、面積も

違えば地域性もいろいろ違うので、全く同じ形ということはないのであろうが、他の事例を参考にすることに際しても、できそうなところから少しずつやっていくのかなと感じている。

- ・ デジタルの関係について、人だけではなくハードも含めて一緒にという意見は、まさにその通りだと思った。デジタルは人と、システム、機器も含めて共有化をしていくということは大変大事である。
- ・ 国でもシステムの標準化を進めているし、富山県でも電子入札の共同システムを市町村と一緒に運用しており、今後も、どのようにすればより共同化して効率化できるのか、というのを、人の面と合わせて考えてまいりたい。
- ・ データ連携基盤につきまして、ご意見のとおり使われないと意味がないと思う。今、防災の観点で、いろいろな避難所の情報や防災関係のデータを県民の方にも使っていただけるようにしているところ。他にもどういったところでさらに利活用できるのか、しっかり検討してまいりたい。

井領委員

- ・ これまでの議論に関連して、やはり標準化してどんどんやればいいと思う。ただ変化のスピードが速く AI のアップデートについては3ヶ月に1回ぐらいで入ってしまう。データを元にした分析基盤などは私でさえ毎日15分に1個ぐらいアプリを作っている世界に来ている。いきなりやれとは思っていないが、何千万円もかけずに様々なことができる時代が到来しており、データ分析や知見を得るとか、統計学的処理、今日の議論のレポートを作るみたいな作業は AI が得意である。逆に AI は業務知識とか業界知識とか地場の情報のようなものは弱い。シンプルに言うと「社会を知らない高 IQ の天才」である。裏を返すと天才に IQ 部分はもう勝てないが、社会を知らない、富山県のことをあまり理解してないので、そこをうまく使い分ければダイナミックにイノベーションが起こせると思う。今年度とは言わないが、次年度に向けて弾込めしていきたい部分はこの辺りにあるのではないかと考えている。
- ・ これまでの議論以外のこととして、行政のあり方については議論が収束してきていて、県内では土木の魚津モデルができたり、おそらく他県でも先進事例やワーキングができていたりすると思う。ただ、県単位のレベルで進めるのは骨が折れるし、先進事例がまだまだ少ないと思うので、例えば魚津モデルが出た後に、〇〇県の〇〇村では別のあるモデルが取り組まれているとなれば、小規模ワーキング同士での交流であったりとか、小さな塊を作るとかはできると思う。
- ・ 例えば東京都レベルの全体での方針とかそういうのは非常に難しいしまだまだ出てこないと思うが、町村レベルでの先進事例やミニワーキングが日本中にもう10、20程度生まれているようであれば、小さな塊としてのアイデアを募るなどして、次のステップに進めるのではないかと考える。
- ・ 大きな山である県レベルの議論では、そろそろ議論が停滞し、進めにくくなるころを、町村レベルのワーキングであったり、今回でいうとワーキンググループを隣の県の農業ワーキングと一緒にするとか、大きな塊を作るといふよりは、小さな塊をつなげて大きくするようなアプローチにしないと、大きな課題を解決するには時間を要する局面に差しかかっているところがあるので、やはり他県や他市町村の先進事例を含めてワーキング同士での交流などがあれば良いのではないかと考えている。

事務局

- ・ まずデジタルについて、まさに AI は業務の効率化に非常に役立っていると思っている。県庁でも導入しており、生成 AI の活用を推進しているところであるが、お話のあったとおり会議の議事起こしのような作業は、以前は担当者に頼んで1週間ぐらいかけてやっていたものが、テープから一瞬でできてくるということで、業務効率化の効果を実感している。
- ・ AI も得意な分野とそうでない分野というのはあると思うので、それを明らかにしていくことが大事であると思う。県庁内でどういう分野で使われているのか、逆にどういう分野で使われていないのかというのをこれからしっかり明らかにしていきたいと思う。その上で、効率的だとしても活用があまりできていない分野などがあれば職員に周知し、しっかり活用を促していきたいと思う。

辻座長

- ・ 民間でも県でも、やはりデジタル関係は非常に動きがある。またこれもご指摘があったように動いている最中なので、結果として非常に無駄な動きもあつたり、使われないものもあつたり、そこを見極めることも重要になっている。
- ・ そうした中で無理に大きなものを仕掛けるよりも、アジャイルに対応しやすいような小さなモデル同士を発見して何か組み立てていくということを考えるという指摘は非常に貴重な方向じゃないかと思う。
- ・ デジタルと、それからアジャイルに考えていくということを中心に、今年度のモデル的な取り組みも含め、皆

さんの機動力を活かしながら、何か新しいものを打ち出していけたらと改めて思っているところである。

田中委員

- ・今回の中間とりまとめを受けて様々なアクション、具体的にインフラ、土木、農業分野、こういったところでモデル事業という形で、スモールスタートで動き出しているということは大変良い方向性であると思っている。
- ・公共施設について、今年度に公共施設等総合管理方針を改訂する動きがあるが、こちら是非スモールスタートで、特定の公共施設を集約化するなどの1アクションが出て来れば良いのではないかと考えている。公共施設もいろいろなジャンルがあると思うので、まさに、できるところからスモールスタートで考えると、例えば他の市町村と重複する文化施設などを対象にして集約化みたいなところを考えてみるなど、モデル事業が是非できたら良いと思った。
- ・農業分野について、県の農業職と市町村職員との協働ということで、これも非常に前に進んだモデル事業であると思う。その上で、この取組みの副次的な効果として、出先機関の集約化みたいなものが出てくるのではないかと思います。取組みの話聞いていたところである。

事務局

- ・中間とりまとめの方向性を他の分野に広げていくということ、また、農業であったり土木であったり、今までやってきたところを深掘りしていくこと、その二方面で取組みを進めていければ良いと思っている。
- ・県と市町村の農業職員の連携の話で出先機関の集約化というお話があったが、どういう形が良いかというのは、まさにこれからの議論ではあるが、いろいろな形、今のサテライトオフィスという形でやっていくのが良いのか、データでオンラインでやれる部分があるのか、実際やはり現場に出向く、滞在していく必要があるのか、それぞれいろいろな機能と形、技術との複合的な観点で考えていかなければいけない分野だと思うので、しっかり検討を進めていきたいと考えている。

大西委員

- ・私からは3点ある。1点目として、インフラや農業分野において県と市町村の連携強化や、相互応援体制などを主眼にモデル事業が進められていることが紹介されていたが、私が普段関わっている福祉や介護の分野ではどのような展開が考えられるのか、どのような事業がモデルケースとして考えられ、どのような取組みができるのかなと思った。
- ・2点目として、スモールスタートで始めるというこのモデル事業について、中間とりまとめをベースにこれを反映するような形で展開されているが、参考資料3の国における国、都道府県、市町村の役割分担のあり方に関する検討の方向性についての議論のことも考慮して反映されているような格好に結果的になっていると思う。今後考えていくモデル事業の取組みについても、国の検討の動きも踏まえ、取り入れることができるように考えていかなければならないのではないかと感じた。
- ・国の検討の方向性の案で、最後の方に「現場のニーズに合致した形」でとの記載があり、ここが自分なりのポイントであると感じた。先ほど行政の立場からばかりではなく、県民、ひいては国民であり、市民であり、町民であり、村民であり、それらサービスを受ける皆さんの利益とか、皆さんの便利とか、そういうことを考えることが大事という話があったが、この現場のニーズとなると、やはりそこに関わる行政職員（支援する側）の関わり方も、もちろん大事である。
- ・私の仕事柄、特に福祉、高齢者福祉とか障害者福祉とか介護とかの世界になると、「利用者」の便利とか幸せというのは、社会福祉士などの支援専門職にとっては、支援業務がしやすいということにもつながるところがあり、例えば遠い距離を移動するのはそもそも大変だから、近いところに関連するような相談窓口があれば、これほど助かることはないというようなこともある。このような観点では、関わっている行政職員や支援専門職などサービスの一翼を担う職種の方々が求めるニーズも大事なことなのではないかと感じた。
- ・最後の3点目、県と市町村の合同採用説明会について、この資料を見たとき、最初は県・市町村職員が合同で採用される案なのだと思いきや早とちりしてしまったが、そういうことではなく採用に関する説明会を一緒にやるということだと理解できた。一方で、専門職や技術職とか、人材そのものの絶対数が少ないような職種については、県から派遣するという考え方もある。採用自体がどちらかという考え方が正しいのかは分からないが、県と市町村の職員を兼ねることになるのかもしれないが、そういう形があっても良いのではないかと感じた。
- ・県内の公立学校の教員は、市町村立学校であっても県で全部採用し、各小中学校や県立学校に配属されるわけで、そのようなイメージを少し頭の中で描いていた。現実的には難しいのかもしれないが、行政職員を全

部資源と考えると、県と市町村の境なく富山県全体を支える職員という発想があってもよいのではないかと考えた。

辻座長

- ・いずれも大きな観点であった。1点目は介護や福祉についてはこれまで議論してこなかったが、現行の県の役割を念頭に置いた上でのことにはなるが、今回のモデル的な取組みのイメージでいくとどのようなことになり得るのかということをお願いということ。
- ・そうした中で、今回、現場に基づいてモデルを出していくというような中で、その現場を構成する要素として、住民の皆さんと並んで職員をはじめ、サービスの担い手の皆さんの要望も含めて、どうやって反映していくべきなのかというのが2点目。
- ・3点目は、県・市町村の合同説明会に関連して、この合同説明会の話を一歩前に進めて、合同の採用なり、人事上の運用なりというようなことを展望していくとどういうことになるのか、という3つの問題提起であった。

事務局

- ・福祉や介護について、参考資料3の一番最後のページにそれぞれの主な役割分担についての記載があるが、例えば県内で言うと県と富山市（中核市）であったり、富山市以外の市町村であったり、様々な形で様々な役割分担というものがある。まさにこの地方制度調査会の中でも、福祉や介護の分野でどういう役割分担をしていくかという議論がされている。その中には、例えばその町村の中では、実際にはやりきれていない福祉や介護の業務があるのではないかと、また、県も本当はそれらの市町村に指導や助言をしないといけないのに十分にできていない面があるのではないかと、といったいろいろな観点で国の方でも議論がされているところである。
- ・我々はまずはそれを注視するという形ではあるが、どういうあるべき姿があるのかというのは、今回の中間とりまとめも受けて考えていくべき課題であると思っている。現場のニーズに合致した形という文言があるが、その現場というものは、利用者、住民の皆さんであったり、行政職員側のものであったり、いろいろな要請があるものだというふうに考えている。まさに先ほど、市民、町民、村民であったり、県民であったり、国民であったりとお話いただいたように、私自身も国民であり、県民であり、市民であるという、そういう状況の中でニーズというものをどう測っていくかというのは、それぞれの課題の中で、利用者側であったり、職員側であったり、いろいろな役回りがあるかと思っているので、一つずつ分野に応じて丁寧に見ていかないと、難しい課題なのかなと思った。一つの答えとして、これが現場ですと言えるものってなかなか難しいなと思った。
- ・また、窓口がいっぱいあって、あちこち行かないといけないというものを集約したら、それは利用者のためであり、またサービスの担い手のためにもなるんじゃないかというのは、いろいろな場面が想定し得るし、どういう形が良いかというのは、それぞれの場面、場面にに応じてしっかり考えていかないといけないと改めて感じた。
- ・合同採用説明会についてであるが、まず採用説明会を一緒にやることによって発信力を高めようというのが狙いである。実際に合同の採用というものがどこまでできるか、合同の採用というのは、結果的には採用者とやるべき仕事の兼ね合いの問題であるし、更に言うと、その地方自治というものが何なのかと言うか、その市町村の仕事が何で、県の仕事は何というものをどこまで考えるべきなのかという議論もあるかと思っている。全てを県がやれば良いというわけでもないし、全てを市町村がやれば良いというものではなく、それぞれに応じて考えていかないといけない課題だと思っている。
- ・例えば農業土木職で言うと、災害が起こった時は、被災した市町村の職員は災害対応、まず人命の救助であったりとか生活の継続に関わる業務だったりとか、その災害対応の最前線でかなり大変な業務を担う。農業土木職員は県の方で司令塔を担って、被災していないところの農業土木職が応援に行くという形でできないかというアイデアから生まれてきたものである。
- ・どういう仕事なら県がやって、どういう仕事なら市町村がやってというのは様々で一つずつ見ていく必要がある。その意味で、全体としてこれでやっていくとなかなか一言では言えないのだが、いろいろな側面を丁寧に見て、工夫して進めていきたいと思っている。

辻座長

- ・私も今言われた3つの点について随分と考えることがある。特に介護・福祉の世界で言うと、県が持っている役割として比較的残っている障害福祉関連の業務と、市町村の生活保護の部分、これと通常の市町村の

業務との関係をどうするかというのは、結構どこの県も課題になっている。

- ・ もっと大きい観点から言うと、県は比較的病院を持っているなど、医療機能を直接持っていることがあるが、それが比較的規模が小さい病院だと、介護業務をやらないと採算が合わないとか、地域のニーズにも合わないというようなことがあり、医療と介護サービスを改めてどうしたら良いのかということがある。全体として、どこまで民がやるべきか、官が直接サービスを提供すべきかということで、悩んでいる県は結構ある。
- ・ 富山県全体では比較的、医療施設は恵まれているという状況にあると思うが、これを今、県の問題で考えるとどうなるかっていうのは、一度、この研究会としてもサーベイし、おさらいしておくことも必要なのかもしれないと思う。
- ・ 2番目に、モデル的の取組みを考える時に、確かに住民サービスの満足度と、それを提供する提供主体の働きやすさ、これが行革的にも結びつくので、それらが両立していくような形でモデルを出していくことになる。今回国が出しているのは、どちらかという国からの指示ではなく、もう国にはあまり知恵がないから、いい提案をしっかりと出してそれを広めてくれという趣旨なので、やはり富山方式でオール富山の知恵をここで積極的に打ち出していったら良いのではないかなと思う。
- ・ ただこのことを考えていくときに、住民側も職員側も同じだが、要望が保守的になりがちである。将来は何か変えていかなきゃダメだと思うけれども、とりあえずは今のままやらせてほしい、という要望が住民の方からも、それから職員の方からも出ることが結構ある。私も自分がずっと通っている病院があったが、病院が建て替えになった。建て替えなくても十分綺麗じゃないかと思って、当時は無駄な建て替えだと思っていたが、新しくなるとやはり素晴らしい。みんな我慢強く仕事して、現在行っていることにも誇りを持っているので、要望が短期的・保守的になりがちではあるが、そうすると、どんどん高齢化も人口減少も進んでそのうち何もできなくなるので、そこはやはり「エイ、ヤー」とジャンプしなければならないこともある。そこをうまく要望の中に入れ込んでいくことは重要だと思う。
- ・ 最後の3つ目の、職員の人事の説明会なり採用形態について、これは短時間で答えが出るものではないが、地方公務員にとって古典的な課題だと思っている。端的に言うと、説明会を一緒にやると、今日も話があったとおり、全体で人を呼び集めやすくなるが、同時にその中の奪い合い、取り合いも激しくなる。一番いい例は東京23区で、昔から職員の合同採用をしている。これは昔、東京市で採用が1本だったので、その伝統を引き継いでいて23区となった今も1本で採用することによって、都に対して23区全体で人をいっぱい確保しようという意味で成果がある。ただ、23区の中の取り合いが激しくて、大体3つ希望することになっているが、行きたい区は比較的上位に集中するような傾向もあり、この間のやり取りが全体としてうまくいっているかどうかという話はある。今のところは23区共同で採用していかないとしてもやっていけないということで、かつての東京市の流れをくむ23区の一部事務組合が人事運営母体となって採用をやっており、それがあってできている。これと同じことをすぐ他の県や市町村ができるというものではないが、一つの参考例ではあると思う。
- ・ 同時に職員の形態も、行政学をやっている者からすると、まさに一番重要な肝のところではあるが、確かに通常の市町村職員、県職員を各自自治体で採用して、一般財源で給与を払っているという典型的な形態からすると、戦後一番工夫したのは教員の採用で、県費負担教職員という形で、人事権と給与は県が持って、実際の学校組織は市町村が持つという形でやってきている。これは戦後としては一番の工夫だったが、結局それで何が起きているかというと、地元の市町村が教員の人事権を持ってない、給与も負担してないということが、果たして今後少子高齢化でサービスを考えていくときに、全体としてみた場合に最適化できるのかという議論がある。
- ・ 一方で警察職員は全部県職員で各市町村に配置しているのに対し、同じく市町村にほぼ全部ある消防は市町村職員でやっているという形になっており、単純にどこが良いか、悪いか、というのはなかなか言えない状況になっている。しかし、この検討会の射程を少し超えてしまうが、身分や今後の地方公務員のあり方を考えた時に、このような人口減少下で、人事権と給与負担と身分のあり方についてどうなのか、というのをもう一度考える必要があるのかもしれない。
- ・ それと同時に、公務員は兼職禁止が多くやりづらいう状況になっているが、地方公務員法を変えらることでできるようになることもあるので、県と地元の市町村職員を兼務しやすくするといった制度改正での対応ができないかや、そのような兼務職員に対する給与・評定をどうするかなども、十分考えていかなければならない将来課題ではあろう。
- ・ どのようにするのがよいのか、今後を展望するにあたって、現場の働きやすさということをしっかり考え、吟味していきたいと思う次第である。

舟橋委員

- ・今日話を伺っていて思ったことは、やはり富山県の人口が100万人を切って将来的に60万人の人口になるということで、それに合わせたまちづくりをしなければいけないのだろうということ。それを県民の皆さんに理解してもらうためには、やはり政治の力が大事だろうと思う。つまり、県当局が県議会議員に対しどのような話をされているのか、ということが気になったところである。
- ・当局もそうであるが、アクセル役とブレーキ役、双方の役割を持つ、政治家たる県議会議員としっかり情報共有し、前に進めていってほしいと思った。

事務局

- ・もちろん情報は共有しており、いろいろ意見をいただいているところである。皆さん、やはり問題意識として共有というか、同じ方向を向いている中で、どう進めていくかが直面している課題かと思うので、舟橋委員のご発言の通りブレーキ、アクセル含めて、しっかりと議論を尽くして、また県民の皆さんに届けていくことが大事だと思っている。

藤井委員

- ・首長として、舟橋委員と一緒に立つ立場なので、やはり県議会議員というのは住民の代表、県民の代表であり、当局と県議会というのは車の両輪で、こういう広域的なことだとか、県下で何かを考えるだとか、どこかの市町村と県と一緒にやっていくとかという時は、やはりご理解をいただいて、県議会議員の立場で協働、サポートしていただくということが非常に大事なのではないかと改めて感じた。

辻座長

- ・皆さんの理解をうまく得て、この議論をしっかり前に進めていきたいと思う。
- ・最後に、新田知事からコメントをいただきたい。

3. 知事コメント

- ・先ほどご紹介した参考資料2 総務省の広域連携モデル構築事業について、一足先にこの検討会で議論したことが、具体的な取組みとして結実したものである。今回紹介した取組み以外にも、委員の皆さんからいただいた意見を踏まえて、できることから取組みを進め、その成果を他の行政分野、あるいは他の自治体にも展開できるよう着実に執行しながら、またこの検討会ともうまくリンクさせて取り組んでいければと考えている。
- ・国の方でも第34次地方制度調査会において、国、都道府県、市町村の役割分担のあり方の見直しに関する議論が本格化していると承知している。辻座長も地方制度調査会の委員の一人であるので、よくご相談させていただきながら、次回以降の論点、方向性を整理して進めたいと考えている。
- ・最後の最後に、県議会議員の話があり、元県議会議員の藤井市長からも発言があったが、それぞれの議員が選ばれている地元の話、それと全体の県の代表であるということ、この狭間で大変にご苦勞もあると思うが、最終的にはうまく結論を出していただいているのが現状であると私は捉えており、本当に大変に難しい判断をいただいているということは、私どもとしても大変ありがたく思っているところである。

(了)